

令和5年度進行管理 戦略点検シート

◎基本政策 4 文化的で豊かな共生社会の実現

主要課題	No. 36	地域コミュニティの活性化
-------------	--------	--------------

● 4年後の目指す姿・計画期間の方向性 ●		主要課題の戦略シートで設定している「4年後の目指す姿」と「計画期間の方向性」を転記しています。
4年後の目指す姿	区民をはじめ、区にかかわるあらゆる立場の人がつながり、積極的に地域活動に参加することで、自らまちの課題を解決し、だれもが安心して暮らせる、活気あふれる地域活動が行われている。	
計画期間の方向性	○地域活動団体の支援 地域コミュニティの核である町会・自治会の積極的な周知や加入促進に取り組み、活動の安定化や地域コミュニティの活性化につなげます。 ○地域の担い手の発掘・育成 地域活動団体の拠点として、地域活動センターや中間支援施設「フミコム」の利用を促進し、新たな公共の担い手の発掘・育成に取り組むとともに、NPOや事業者など、様々な地域活動団体との協働事業を推進し、地域活性化と地域課題の解決を図っていきます。	

0 昨年度の施策の方向性（昨年度の点検における「4 今後どのように進めていくか」）	
コロナ禍における町会・自治会の活動を支援するため、引き続き補助金の活用を促進するとともに、町会・自治会の担い手不足解消のための新たな支援を検討します。また、町会・自治会への加入促進に向け、引き続き、新築マンション入居者に対する働きかけを進めるほか、ホームページ内の全町会・自治会に関するページを活用し、町会・自治会と接点の少ない住民へのアプローチを図ります。 職員向け意識啓発研修を継続実施し、地域課題の解決に向けた協働事業につなげていきます。ふれあいサロン事業については、社会福祉協議会と連携し、引き続き地域の担い手の発掘・育成を念頭に置いた講座数を増やしていきます。	

事業費（令和4年度） 上段：実績 下段：当初予算

1 どのような事業で・何をしたか（実績）		戦略シートの課題の解決手段として紐づけた計画事業について、「何をしたか」「何がどうなったか」を記しています。							
事業番号	事業名称	所管課	事業の持つ役割						事業費(千円)
129	町会・自治会支援の推進	区民課	町会・自治会の認知度向上や担い手不足の解消を図る。						49,979千円 (64,908千円)
	主な取組実績		単位	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
	① 各種補助金による町会・自治会活動支援		件	255	187	167	162	164	
	② 地域における町会・自治会名の表示		% (件)	—	5.3 (10)	100 (179)	—	—	
③ 新築マンション入居者の町会・自治会加入促進支援		棟	—	—	39	37	37		
130	協働事業の推進	区民課	NPOやボランティア団体等による新たなつながりを創出し、地域の活性化や地域課題の解決を図る。						17,542千円 (20,881千円)
	主な取組実績		単位	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
	① フミコム提案公募型協働事業における協働事業		事業	5	6	4	4	8	
	② 地域活動団体等の交流会		回	1	1	中止	中止	中止	
③ 職員向け意識啓発研修		回	—	—	1	1	1		
131	ふれあいサロン事業	区民課	地域活動に参加できる交流の場を提供するとともに、地域活動を担う人材の発掘・育成する。						2,102千円 (4,007千円)
	主な取組実績		単位	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
① ふれあいサロン事業講座の開催		回	91	94	12	21	46		
●特記事項（実績の補足）									
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業の一部中止があったものの、実施方法を工夫しながら進めた結果、昨年度と比較して実績件数の増となりました。									

2 現総合戦略において、社会ではどのような動きがあったか（社会環境等の変化）

人口の増減や、国や都の動きなど、主要課題の背景に関して、令和2年度から5年度までの現総合戦略の計画期間において、「何があったか」「今後予想される」等の社会の変化を捉えています。

チェック	チェック項目
無	主要課題に関連する法改正があった（今後、法改正がある）
有	主要課題に影響を及ぼす変化等があった（今後、変化等の可能性がある）

令和2～3年度は緊急事態宣言の発令等もあり、町会等の地域団体活動が制限されたため、事業の一部中止や実施回数が縮減となりました。4年度以降は社会活動が再始動してきており、引き続き社会情勢の変化に注視しながら事業を実施していく必要があります。

3 現総合戦略における成果や課題は何か（点検・分析）

1と2に基づき、計画期間の方向性ごとに、令和2年度から5年度までの現総合戦略の計画期間において、「課題解決にどのような成果があったか」「成果が出ない要因は何か」「新たな課題が生じてないか」などを点検・分析します。

○地域活動団体の支援

新型コロナウイルス感染症の拡大などにより、地域コミュニティの核となる町会・自治会の活動に影響が出ています。そこで、町会・自治会に対し、コロナ禍においても活動できるよう、令和2年度、3年度では補助金を活用した感染症対策用品の導入等による支援を行いました。4年度は、地域コミュニティの活性化を後押しするため、中止していた事業の再開または新規事業を実施する場合に追加補助を行いました。5年度も追加補助を継続するとともに、社会福祉協議会が運営するサイト「どっとフミコム」を活用し、町会活動の担い手確保に向けた取り組みを行います。

町会・自治会加入率の向上のため、令和2年度に町会・自治会とマンション建設事業者との間で、新築マンション入居者の町会・自治会加入について事前協議を行うことのできる仕組みに加え、3年度からは当該マンションの管理会社とも協議を行うことができる仕組みを構築し、加入促進を図りました。また、ホームページ内に全町会・自治会に関するページを開設し、さらに、5年度からは町会・自治会においてSNS等を活用した情報発信ができるよう、町会・自治会向けSNS等活用講座を実施し、町会・自治会との接点が少ない転入世帯や若い世帯へのアプローチを図ります。

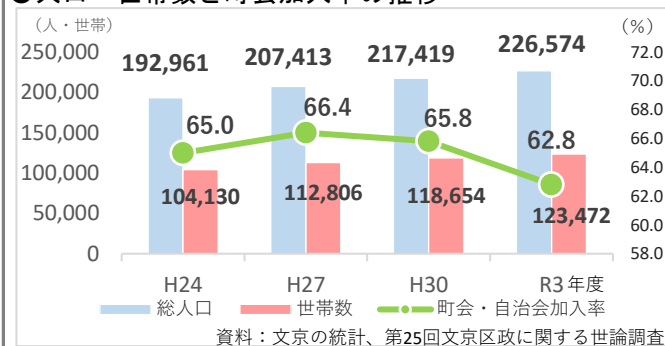
○地域の担い手の発掘・育成

社会福祉協議会との連携による提案公募型協働事業「Bチャレ」を実施し、地域活動団体等との新たな協働を創出することで、地域課題解決に取り組みました。令和4年度からは「チャレンジ部門」を新設し、地域の団体等が地域課題をテーマに行う事業に対し、より積極的な支援を行いました。

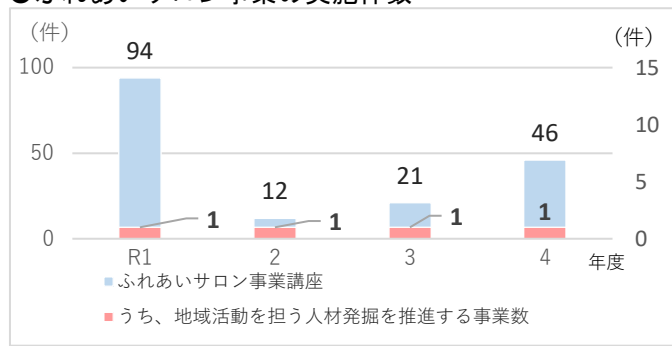
また、区職員を対象とした意識啓発研修を毎年度実施することで、地域連携や協働についての理解をより一層深めました。

地域活動を担う人材の発掘と育成に向けたふれあいサロン事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施回数が縮減となりましたが、今後はアフターコロナを見据え、社会福祉協議会と連携しながら、「地域の担い手の発掘・育成」を目的とした講座を増やしていく必要があります。

●人口・世帯数と町会加入率の推移



●ふれあいサロン事業の実施件数



4 次期総合計画において、どのように進めていくか（展開）

3を踏まえ、「何の対応が必要か」「何をどのようにしていくか」など、令和6年度から9年度までの次期総合計画の計画期間における戦略としての進め方を記しています。

町会・自治会の活動を支援するため、引き続き補助金の活用を促進するとともに、町会・自治会活動の担い手不足等の課題解消のための新たな支援を検討します。また、町会・自治会への加入促進に向け、引き続き、新築マンション入居者に対する働きかけを進めるほか、区ホームページ内の全町会・自治会に関するページを活用し、町会・自治会と接点の少ない住民へのアプローチを図ります。

提案公募型協働事業「Bチャレ」及び職員向け意識啓発研修を継続実施し、地域課題の解決に向けた協働事業に繋げていきます。ふれあいサロン事業については、社会福祉協議会と連携し、引き続き地域の担い手の発掘・育成を念頭に置いた講座数を増やして行きます。

5 6年度、事業をどうするか（事業の見直し）

主要課題に紐づけられている個々の計画事業の6年度の検討の方向性を「継続」「レベルアップ」「見直し・縮小」「事業終了」「計画変更」で記します。

事業番号	計画事業名	所管課	次年度の方向性
129	町会・自治会支援の推進	区民課	レベルアップ
130	協働事業の推進	区民課	継続
131	ふれあいサロン事業	区民課	継続